

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第21期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社シーティーエス

**【英訳名】** C T S C o . , L t d .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 横島泰蔵

**【本店の所在の場所】** 長野県上田市古里115番地

**【電話番号】** 0268-26-3700(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 佐藤真一

**【最寄りの連絡場所】** 長野県上田市古里115番地

**【電話番号】** 0268-26-3700(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 佐藤真一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第20期 第3四半期 累計期間	第21期 第3四半期 累計期間	第20期 第3四半期 会計期間	第21期 第3四半期 会計期間	第20期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	2,562,646	2,682,350	960,049	968,311	3,457,215
経常利益	(千円)	294,273	266,225	137,592	113,104	392,275
四半期(当期)純利益	(千円)	166,898	152,224	79,914	64,155	222,892
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)			425,996	425,996	425,996
発行済株式総数	(株)			16,094	28,000	14,000
純資産額	(千円)			1,866,789	1,993,441	1,923,968
総資産額	(千円)			3,423,795	3,695,776	3,415,628
1株当たり純資産額	(円)			137,274.04	73,293.67	141,478.69
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	12,272.83	5,596.91	5,876.52	2,358.85	16,390.37
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益	(円)					
1株当たり配当額	(円)	2,500	1,300			6,100
自己資本比率	(%)			54.5	53.9	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	509,725	327,619			613,064
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,392	17,199			40,389
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	201,613	223,592			247,023
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			761,002	903,760	816,933
従業員数	(名)			120	123	118

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 平成22年4月1日付で、1株につき2株の株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	123(33)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
システム事業(千円)	137,641	
測量計測事業(千円)	84,122	
ハウス備品事業(千円)	26,380	
環境安全事業(千円)	49,546	
合計(千円)	297,692	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
システム事業(千円)	369,164	
測量計測事業(千円)	202,982	
ハウス備品事業(千円)	226,128	
環境安全事業(千円)	170,037	
合計(千円)	968,311	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社は、事業活動において必要とされる適正な流動性の維持と資金確保、透明性かつ健全なバランスシートの維持向上を財務方針に掲げ取り組んでおります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、新興国を中心とした需要の拡大などにより、一部の業種において景況感の改善が見られるものの、デフレの進行や依然として厳しい雇用、所得環境が続いており、景気の先行きは不透明なまま推移しております。

当社の主要顧客層である土木・建設業界は、前年同期に比べ公共投資が減少したことに加え、民間投資に関しましても、企業の設備投資の本格化には至っておらず、引き続き厳しい環境で推移しております。

このような状況のなか、当社におきましては、前事業年度に策定した中期経営計画（3ヵ年）に掲げております「システム・測量計測事業を中心に、レンタルを主体とした複合商品・サービスの開発及び既存の営業拠点の営業力強化を推進し、地域優良顧客の積極的な開拓並びに継続的な収益基盤の拡大を目指す」の経営方針を着実に実践してまいりました。

当第3四半期会計期間の業績につきましては、注力しておりますシステム事業が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回る実績となりましたが、利益面につきましては、ハウス備品事業の売上総利益が減少したことに加え、注力事業を中心に人員体制の増強を図ったことから販売費及び一般管理費が増加し、営業利益、経常利益ともに前年同期を下回る実績となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の実績は、売上高968,311千円（前年同期比0.9%増）、営業利益114,100千円（前年同期比18.2%減）、経常利益113,104千円（前年同期比17.8%減）、四半期純利益64,155千円（前年同期比19.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、デジタルカラー複合機を中心としたシステム機器のレンタル及び販売に関して、人員体制の増強を図るとともに、新規顧客の開拓に注力し積極的な営業活動を展開した結果、各営業拠点における受注が堅調に推移し、当事業の売上高は369,164千円、営業利益は72,936千円となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器等のレンタル及び販売に関して、各営業拠点における販売促進活動の強化並びに販売店との協業による営業活動の強化に注力したことに加えて、中古測量機器の販売も順調に推移したことから、当事業の売上高は202,982千円、営業利益は9,082千円となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウスのレンタルに関して、受注単価の見直しを実施するとともに、レンタル原価の削減にも努めた結果、一部の営業拠点においてレンタル受注量が増加いたしました。しかしながら、シェア確保のための厳しい受注競争による単価の下落が大きく影響し、当事業の売上高は226,128千円、営業利益は23,375千円となりました。

<環境安全事業>

当事業につきましては、専門分野である道路標示・標識工事の受注が堅調に推移したことに加え、安全用品のレンタル及び販売の分野についても計画通りの実績を確保することができ、当事業の売上高は170,037千円、営業利益は8,706千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が3,695,776千円となり、前事業年度末と比較して280,148千円増加いたしました。

流動資産は1,869,069千円となり、前事業年度末と比較して210,411千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加86,826千円、受取手形及び売掛金の増加47,098千円、流動資産のその他の増加74,470千円によるものであります。

固定資産は1,826,707千円となり、前事業年度末と比較して69,736千円増加いたしました。主な要因は、リース資産の増加83,283千円によるものであります。

負債は1,702,335千円となり、前事業年度末と比較して210,675千円増加いたしました。主な要因は、その他の流動負債の増加158,248千円、リース債務の増加85,300千円によるものであります。

純資産は1,993,441千円となり、前事業年度末と比較して69,472千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益152,224千円を計上した一方で、剰余金の配当84,313千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は53.9%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

#### 当第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は903,760千円となり、前四半期会計期間末と比較して111,615千円増加いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は196,005千円（前年同期比10.7%減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益111,291千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費62,792千円及び仕入債務の増加88,545千円による資金の獲得に対して、売上債権の増加額85,587千円が充当されたことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は127千円（前年同期は6,146千円の使用）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は84,517千円（前年同期比11.8%増）となりました。これは、リース債務の返済50,151千円、配当金の支払34,366千円によるものであります。

#### 当第3四半期累計期間

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は903,760千円となり、前事業年度末と比較して86,826千円増加いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は327,619千円（前年同期比35.7%減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益265,363千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費177,641千円による資金の獲得に対して、法人税等の支払額184,029千円が充当されたことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は17,199千円（前年同期比55.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,681千円、無形固定資産の取得による支出10,394千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は223,592千円（前年同期比10.9%増）となりました。これは、リース債務の返済139,638千円、配当金の支払83,954千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の主要顧客層である土木・建設業界は、公共投資の削減と民間建築投資の低迷により市場全体が縮小傾向にあり、また、受注価格の低下や受注競争の激化などにより依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況は今後も予想されますが、当社は、これをビジネスチャンスと捉え、新規優良取引先の開拓、既存優良取引先への深耕営業に注力し、新しい商品・サービスの提供に努め、受注拡大を目指してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当社のキャッシュ・フローの分析については、上記「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

資金需要について

当社の運転資金需要の主なものは、商品の仕入、レンタル収入原価における部材の購入、労務費及び外注費の支払ならびに販売費及び一般管理費における人件費等であります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の主要顧客層である土木・建設業界は、依然として厳しい経営環境にあることをふまえ、中期経営計画（平成22年3月期～平成24年3月期）に掲げた「システム・測量計測事業を中心に、レンタルを主体とした複合商品・サービスの開発及び既存の営業拠点の営業力強化を推進し、地域優良顧客の積極的な開拓並びに継続的な収益基盤の拡大を目指す」の経営方針を次のように実践してまいります。

当社の主力事業でありますシステム事業と測量計測事業に経営資源を集中し、人員体制の増強と人材のスキルアップによる営業力の強化、新たな商品・サービスの開発による既存顧客の確保と新規優良顧客の開拓などに注力し、収益基盤の強化と事業の拡大を目指してまいります。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却の計画はありません。

なお、前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
本社 (長野県上田市)	システム事業	リース資産	130,784	平成22年12月	レンタル用システム機器の増設及び更新
本社 (長野県上田市)	測量計測事業	リース資産	59,110	平成22年12月	レンタル用測量機器の増設及び更新

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 上記のリース資産への投資は、すべてレンタル用資産への投資であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,040
計	95,040

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,000	28,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は、単元株制度を採用して おりません。
計	28,000	28,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		28,000		425,996		428,829

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しており  
ません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 802		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,198	27,198	
単元未満株式			
発行済株式総数	28,000		
総株主の議決権		27,198	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーティーエス	長野県上田市古里115	802		802	2.9
計		802		802	2.9

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	74,800	84,900	87,000	86,500	85,000	88,600	83,900	88,500	114,400
最低(円)	60,300	61,300	78,800	81,500	82,200	82,500	81,000	81,700	87,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	903,760	816,933
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 799,659	752,560
商品	26,241	35,459
半成工事	4,019	6,428
原材料及び貯蔵品	12,828	3,897
その他	151,418	76,948
貸倒引当金	28,857	33,570
流動資産合計	1,869,069	1,658,658
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	15,225	23,053
建物(純額)	252,730	257,695
土地	730,861	730,861
リース資産(純額)	702,252	618,968
その他(純額)	43,682	49,869
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 1,744,752	<sup>2</sup> 1,680,449
無形固定資産	27,512	25,653
投資その他の資産		
投資その他の資産	57,172	53,658
貸倒引当金	2,729	2,790
投資その他の資産合計	54,442	50,868
固定資産合計	1,826,707	1,756,970
資産合計	3,695,776	3,415,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528,736	489,239
未払法人税等	22,704	106,092
リース債務	218,740	203,915
その他	<sup>3</sup> 306,487	148,239
流動負債合計	1,076,669	947,486
固定負債		
リース債務	492,736	422,260
その他	132,929	121,912
固定負債合計	625,665	544,173
負債合計	1,702,335	1,491,659

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	1,203,593	1,135,682
自己株式	66,324	66,324
株主資本合計	1,992,093	1,924,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,347	213
評価・換算差額等合計	1,347	213
純資産合計	1,993,441	1,923,968
負債純資産合計	3,695,776	3,415,628

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,562,646	2,682,350
売上原価	1,496,140	1,607,092
売上総利益	1,066,505	1,075,258
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	13,115	-
役員報酬	44,550	-
給料及び手当	342,662	-
法定福利費	45,626	-
減価償却費	41,221	-
退職給付費用	9,109	-
その他	276,894	-
販売費及び一般管理費合計	773,179	1 807,327
営業利益	293,326	267,930
営業外収益		
受取利息	48	64
受取配当金	300	375
受取地代家賃	2,718	2,737
受取保険金	2,922	5,537
補助金収入	2,200	-
その他	2,239	1,522
営業外収益合計	10,428	10,236
営業外費用		
支払利息	7,710	10,706
コミットメントフィー	1,228	-
その他	541	1,236
営業外費用合計	9,481	11,942
経常利益	294,273	266,225
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,772
特別利益合計	-	4,772
特別損失		
固定資産売却損	-	989
固定資産除却損	4,250	1,468
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,177
特別損失合計	4,250	5,635
税引前四半期純利益	290,022	265,363
法人税、住民税及び事業税	127,847	104,007
法人税等調整額	4,723	9,130
法人税等合計	123,124	113,138
四半期純利益	166,898	152,224

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	960,049	968,311
売上原価	551,389	576,495
売上総利益	408,659	391,816
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	9,967	-
役員報酬	14,850	-
給料及び手当	116,101	-
法定福利費	15,969	-
減価償却費	14,440	-
退職給付費用	3,121	-
その他	94,656	-
販売費及び一般管理費合計	269,105	1 277,715
営業利益	139,553	114,100
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	75	60
受取地代家賃	900	900
受取保険金	401	2,457
その他	418	248
営業外収益合計	1,811	3,679
営業外費用		
支払利息	2,823	4,263
コミットメントフィー	408	-
その他	541	412
営業外費用合計	3,773	4,675
経常利益	137,592	113,104
特別損失		
固定資産売却損	-	989
固定資産除却損	-	824
特別損失合計	-	1,813
税引前四半期純利益	137,592	111,291
法人税、住民税及び事業税	60,261	44,960
法人税等調整額	2,583	2,174
法人税等合計	57,677	47,135
四半期純利益	79,914	64,155



(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	290,022	265,363
減価償却費	173,873	177,641
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,115	4,772
受取利息及び受取配当金	348	439
支払利息	7,710	10,706
有形固定資産売却損益（は益）	-	989
有形固定資産除却損	4,250	1,468
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,177
売上債権の増減額（は増加）	60,811	66,097
たな卸資産の増減額（は増加）	6,566	2,697
仕入債務の増減額（は減少）	124,223	39,496
その他	82,872	91,684
小計	628,341	521,915
利息及び配当金の受取額	348	439
利息の支払額	7,710	10,706
法人税等の支払額	111,254	184,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,725	327,619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	23,292	4,681
有形固定資産の除却による支出	900	-
無形固定資産の取得による支出	3,119	10,394
無形固定資産の売却による収入	1,013	-
投資有価証券の取得による支出	10,160	-
貸付けによる支出	2,300	-
貸付金の回収による収入	113	270
その他	252	2,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,392	17,199
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	126,674	139,638
配当金の支払額	74,938	83,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,613	223,592
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	269,720	86,826
現金及び現金同等物の期首残高	491,282	816,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 761,002	1 903,760

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ255千円減少し、税引前四半期純利益は3,433千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)													
(四半期損益計算書)													
1	<p>前第3四半期累計期間において費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、四半期損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、第1四半期会計期間より一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当四半期累計期間において「販売費及び一般管理費」を従来の方法に区分掲記した場合の費目別金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">44,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">378,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">53,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">289,718千円</td> </tr> </table>	役員報酬	44,900千円	給料及び手当	378,309千円	法定福利費	53,102千円	減価償却費	31,674千円	退職給付費用	9,623千円	その他	289,718千円
役員報酬	44,900千円												
給料及び手当	378,309千円												
法定福利費	53,102千円												
減価償却費	31,674千円												
退職給付費用	9,623千円												
その他	289,718千円												
2	<p>前第3四半期累計期間において区分掲記しておりました「コミットメントフィー」(当第3四半期累計期間1,236千円)は、営業外費用総額の100分の20以下であるため、当第3四半期累計期間においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>												

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)															
(四半期損益計算書)															
1	<p>前第3四半期会計期間において費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、四半期損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、第1四半期会計期間より一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当四半期会計期間において「販売費及び一般管理費」を従来の方法に区分掲記した場合の費目別金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">128,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">18,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">98,990千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	2,355千円	役員報酬	15,000千円	給料及び手当	128,842千円	法定福利費	18,886千円	減価償却費	10,406千円	退職給付費用	3,234千円	その他	98,990千円
貸倒引当金繰入額	2,355千円														
役員報酬	15,000千円														
給料及び手当	128,842千円														
法定福利費	18,886千円														
減価償却費	10,406千円														
退職給付費用	3,234千円														
その他	98,990千円														
2	<p>前第3四半期会計期間において区分掲記しておりました「コミットメントフィー」(当第3四半期会計期間412千円)は、営業外費用総額の100分の20以下であるため、当第3四半期会計期間においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>														

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8,918千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,789,443千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,873,065千円</p>	
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	<p>1 販管費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 378,309千円</p>

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	<p>1 販管費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 2,355千円 給料及び手当 128,842千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 761,002千円 現金及び現金同等物 761,002千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 903,760千円 現金及び現金同等物 903,760千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	28,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	802

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	48,956	3,600	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	35,357	1,300	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業統括部を置き、各事業統括部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業統括部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「システム事業」「測量計測事業」「ハウス備品事業」及び「環境安全事業」の4つを報告セグメントとしております。

「システム事業」は、デジタルカラー複合機等のレンタル及び販売を行っております。「測量計測事業」は、測量機器等のレンタル、販売、修理、校正及び保全サービスの提供並びに中古測量機器のオンラインマーケット「ジオネットジャパン」の運営を行っております。「ハウス備品事業」は、ユニットハウス等のレンタル及び販売を行っております。「環境安全事業」は、安全用品のレンタル及び販売並びに道路標示・標識及び環境・景観分野の工事施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,011,276	570,504	614,237	486,331	2,682,350		2,682,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,011,276	570,504	614,237	486,331	2,682,350		2,682,350
セグメント利益	163,729	19,224	48,684	36,292	267,930		267,930

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	369,164	202,982	226,128	170,037	968,311		968,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	369,164	202,982	226,128	170,037	968,311		968,311
セグメント利益	72,936	9,082	23,375	8,706	114,100		114,100

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
73,293円67銭	141,478円69銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,993,441	1,923,968
普通株式に係る純資産額(千円)	1,993,441	1,923,968
普通株式の発行済株式数(株)	28,000	14,000
普通株式の自己株式数(株)	802	401
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,198	13,599

2 当社は、平成22年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たりの純資産額は70,739円35銭であります。

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12,272円83銭 5,596円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	166,898	152,224
普通株式に係る四半期純利益(千円)	166,898	152,224
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	13,599	27,198

3 当社は、平成22年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の開始の日当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第3四半期累計期間に係る1株当たり四半期純利益額は6,136円41銭であります。

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	5,876円52銭	1株当たり四半期純利益	2,358円85銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	79,914	64,155
普通株式に係る四半期純利益(千円)	79,914	64,155
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	13,599	27,198

3 当社は、平成22年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第3四半期会計期間に係る1株当たり四半期純利益額は2,938円26銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第21期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月4日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	35,357千円
1株当たりの金額	1,300円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

株式会社シーティーエス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 白 井 正

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小 松 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーティーエスの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社シーティーエス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 白井 正

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小松 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーティーエスの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。